

オーストラリアレポート

# コロナ危機からの豪ドル相場回復を支える3つの要因

- 豪ドルの対米ドル相場はコロナ危機前の水準を概ね回復。豪ドルの対円相場も1豪ドル=71円台まで回復。
- 豪州政府の行程表を受け、各州政府は経済活動の再開に舵を切る。一部州は6月以降の一段の規制解除を公表。
- 財政刺激策のための国債増発が見込まれる中、海外投資家の底堅い需要から豪州国債の安定消化が期待される。
- 堅調な資源輸出を背景に貿易黒字は過去最高を更新。再燃した豪中貿易問題の行方に注目が集まる。

## 豪ドル相場はコロナ危機前の水準に回復

豪ドル相場は世界的にコロナ危機が深刻化した3月に一時は1豪ドル=0.57米ドルまで急落したものの、足元では0.67米ドル近辺と、コロナ危機前の水準まで概ね回復しています(図表1)。また、豪ドルの対円相場も、足元では1豪ドル=71円台まで回復してきています。

足元の豪ドル相場回復を支える要因として、①豪州のコロナ問題が収束しつつあり、経済活動の早期再開に向け動き出したこと、②豪州国債に対し、海外投資家の強い信認があること、③堅調な資源輸出を背景に豪州の貿易黒字が過去最高額を更新していること、が挙げられます。

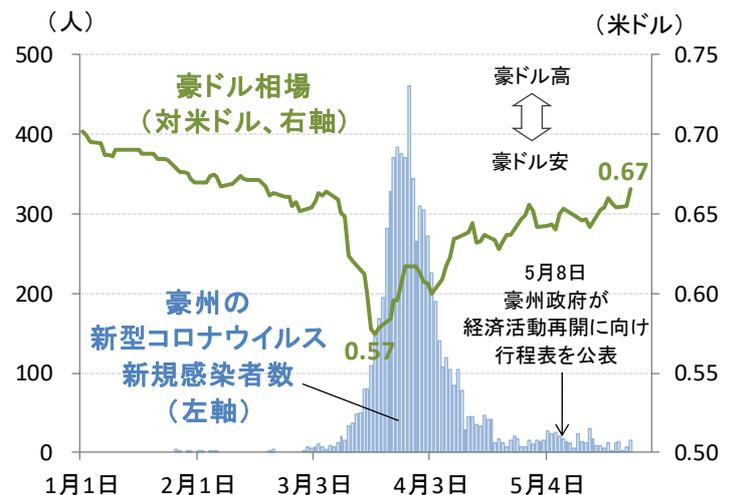
### ① 豪州では早期の経済活動再開が視野に入る

豪州政府は5月8日、国内の新型コロナウイルス感染抑制の進展を受けて、「2020年7月からの本格的な経済活動の再開」という目標に向け、行程表を公表しました。

豪州政府の行程表で示された第一段階～第三段階の規制解除のタイミングや範囲の判断は各州政府に委ねられており、すでに各州は5月中旬よりレストラン・カフェなどの営業再開や集会規制の緩和を含む経済活動の再開に舵を切っています(図表2)。さらに、一部の州では、6月以降の一段の規制解除を公表し始めています。

- 南オーストラリア州政府は、第二段階の規制解除時期を当初計画の6月8日から6月1日へ前倒し(映画館、劇場、美術館、美容サロンの営業再開を許可)。
- ニューサウスウェールズ州のレストラン・カフェは、一定基準を満たせば、6月1日より顧客50人まで受け入れが可能に。
- ビクトリア州のレストラン・カフェは、6月1日より顧客20人まで、6月22日より50人までの受け入れが可能に。

図表1：豪州の新規感染者数\*と豪ドル相場の推移



(出所) ブルームバーグ、豪公共放送ABC

(期間) 2020年1月1日～5月26日(日次)

\* 新規感染者数は、当該日に感染が確認された人数。

図表2：豪州の各州の経済活動の再開時期



(出所) 各州政府公表資料、各種報道

レストラン・カフェの営業再開や集会規制緩和などの規制解除の時期。

## ② 豪州国債に対する海外投資家の高い需要

足元で豪州国債の発行額は増加傾向にあります。国内外の投資家の高い需要は維持されているようです。

直近5月13日に実施された豪州国債の大規模発行では、190億豪ドルの発行額に対して応札額が534億豪ドルとなり、高い需要が示されました。

さらに、190億豪ドルのうち46.2%（87.7億豪ドル）は海外投資家による取得であり、海外投資家からの豪州国債への需要が依然として高いことが示されました（図表3）。今後も財政刺激策の資金調達のため豪州国債の増発が見込まれる中、海外投資家による豪州国債への投資が豪ドル相場の下支え役になることが期待されます。

## ③ 豪州の貿易黒字は過去最高額を更新

豪州の3月の貿易収支は+106億豪ドルと過去最高を更新しました（図表4）。高水準の貿易黒字が豪ドル相場を支える要因になっているものと考えられます。

豪州の貿易黒字の主因となったのは、鉄鉱石や金などの資源輸出の拡大でした。特に鉄鉱石は、中国の港湾在庫が2016年10月以来の低水準にあり、インフラ投資などで中国経済の復興関連需要が増しているものとみられています。足元でも、豪州の中国向け鉄鉱石価格は1トン当たり100米ドル近辺の高水準にあります（図表5）。

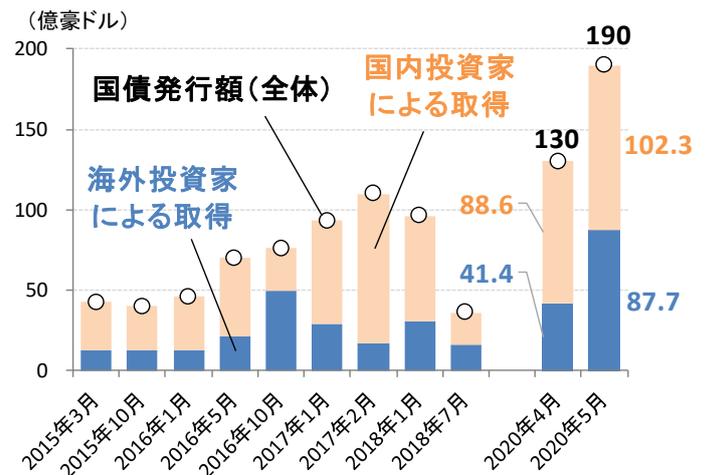
## 再燃した豪中貿易問題の行方に注目が集まる

足元の豪州と中国の間の貿易問題の再燃は、今後のリスク要因として注意が必要ですが、豪ドル相場に直ちに悪影響を及ぼすものではないとみられます。

中国政府が5月中旬に公表した豪州産の牛肉・大麦への輸入規制は豪州の輸出全体への影響は限定的であると考えられます（次頁図表6）。仮に貿易問題がエスカレートした場合、中国政府の輸入規制が豪州産鉄鉱石に向かう可能性があるものの、高品質な豪州産鉄鉱石の代替輸入先を見つけることは現実的に困難であるとみられています。鉄鉱石の供給不安の高まりは、復興を進める中国経済にとって悪影響を及ぼす可能性があります。

豪州と中国は、相互依存の経済関係にあることから、今後の貿易問題の行方に注目が集まりそうです。

図表3：豪州国債の発行額

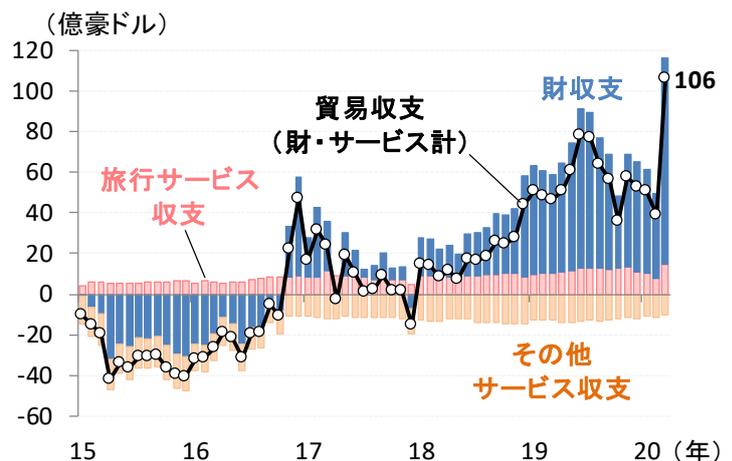


(出所) 豪債務管理庁 (AOFM)

(期間) 2015年3月～2020年5月 (月次)

(注) 豪州国債の発行は、定例の公募入札に加えて、発行規模が大きい場合にはシンジケート団 (大型の資金調達に対して複数の金融機関で構成される団体) 方式を通じて実施される。

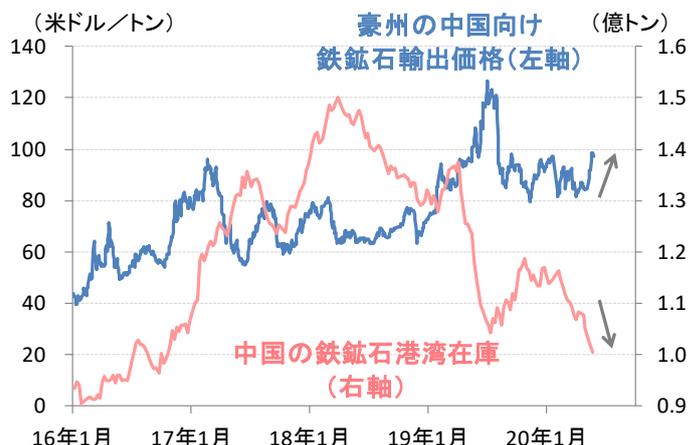
図表4：豪州の貿易収支の推移



(出所) 豪州政府統計局

(期間) 2015年1月～2020年3月 (月次)

図表5：鉄鉱石の輸出価格と中国港湾在庫の推移



(出所) ブルームバーグ (注) 鉄鉱石の港湾在庫は週次統計。

(期間) 2016年1月4日～2020年5月25日 (日次)

(港湾在庫は5月22日)

図表6：豪州の主要品目の輸出構成（全世界向けと中国向け、2018年）

|    | 品目       | 全世界向け輸出 |          | 中国向け輸出  |                         |                         |
|----|----------|---------|----------|---------|-------------------------|-------------------------|
|    |          | 百万豪ドル   | 構成比<br>① | 百万豪ドル   | 中国向け輸出/<br>全世界向け輸出<br>② | 財輸出全体<br>に占める構成比<br>①×② |
| -  | 財全体      | 345,342 | 100.0%   | 118,379 | 34.3%                   | 34.28%                  |
| 1  | 石炭       | 66,855  | 19.4%    | 14,320  | 21.4%                   | 4.15%                   |
| 2  | 鉄鉱石      | 63,277  | 18.3%    | 51,367  | 81.2%                   | 14.87%                  |
| 3  | 天然ガス     | 43,298  | 12.5%    | 13,699  | 31.6%                   | 3.97%                   |
| 4  | 金        | 19,137  | 5.5%     | 5,789   | 30.3%                   | 1.68%                   |
| 5  | アルミニウム鉱石 | 11,341  | 3.3%     | 1,286   | 11.3%                   | 0.37%                   |
| 6  | 牛肉       | 8,661   | 2.5%     | 1,299   | 15.0%                   | 0.38%                   |
| 7  | 原油       | 8,097   | 2.3%     | 788     | 9.7%                    | 0.23%                   |
| 8  | 銅鉱石      | 5,996   | 1.7%     | 2,663   | 44.4%                   | 0.77%                   |
| 9  | 肉（除く牛肉）  | 4,823   | 1.4%     | 751     | 15.6%                   | 0.22%                   |
| ⋮  | ⋮        | ⋮       | ⋮        | ⋮       | ⋮                       | ⋮                       |
| 24 | 大麦       | 1,866   | 0.5%     | 1,411   | 75.6%                   | 0.41%                   |

中国政府は豪州の4カ所の食肉処理場からの輸入を停止（5月12日公表）

中国政府は豪州産大麦に対して反ダンピング関税を課すことを決定（5月18日公表）

中国政府の輸入規制による豪州の財輸出全体への影響度は限定的

（出所）豪州外務貿易省、各種報道

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>